



2020年3月期 決算説明

2020年5月22日

 **ダイダン株式会社**



2020年3月期決算 連結業績サマリー

連結業績サマリー

連結経営指標等（経営成績）の概要

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
受注工事高	158,533	170,121	11,587	7.3%	首都圏、海外で大型案件を獲得
完成工事高	155,565	169,229	13,664	8.8%	前期比で受注工事高が増加、前期末繰越工事高も潤沢であり、それらが順調に進捗
完成工事総利益	19,111	21,056	1,944	10.2%	完成工事高の増加による
完成工事総利益率 (%)	12.3%	12.4%	0.2p		
営業利益	7,661	9,063	1,401	18.3%	人件費等により一般管理費が増加するも、完成工事総利益の増加で吸収
営業利益率 (%)	4.9%	5.4%	0.4p		
経常利益	8,057	9,282	1,224	15.2%	為替差損を計上するも、営業利益の増加で吸収
経常利益率 (%)	5.2%	5.5%	0.3p		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,464	6,399	934	17.1%	
当期純利益率 (%)	3.5%	3.8%	0.3p		
1株当たり当期純利益（EPS）	245.16円	291.29円	46.13円	18.8%	
株価収益率（PER）	10.5倍	10.0倍	▲0.5倍	—	（参考）2019年3月 株価終値：2,570円 2020年3月 株価終値：2,906円
株主資本当期利益率（ROE）	8.4%	9.6%	1.2p	—	1株当たり当期純利益の増加及び積極的な株主還元による（増配、自社株買い）
総資産経常利益率（ROA）	6.4%	7.6%	1.2p	—	総資産を効率的に活用したことによる（株主還元に加え、支払サイトの短縮等）

事業環境

- ・ 好調な企業業績を背景に、既存設備の老朽化更新や、人手不足に対応した省力化・合理化等で設備投資は底堅く推移しました。特に、工場や物流施設等の産業設備に対する設備投資が増加し、受注工事高、完成工事高とも前期比で大幅に増加しました。

連結業績サマリー

連結部門別工事高の推移

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率	主な増減要因等・特記事項
受注工事高	電気工事	25,690	30,885	5,195	20.2%	
	空調工事	93,289	102,515	9,225	9.9%	
	水道衛生工事	39,553	36,720	▲2,832	▲7.2%	
	合計	158,533	170,121	11,587	7.3%	増加要因は前ページのとおり
完成工事高	電気工事	24,393	26,840	2,447	10.0%	
	空調工事	92,939	102,432	9,492	10.2%	
	水道衛生工事	38,232	39,956	1,724	4.5%	
	合計	155,565	169,229	13,664	8.8%	増加要因は前ページのとおり
繰越工事高	電気工事	15,468	19,513	4,045	26.2%	
	空調工事	77,502	77,585	82	0.1%	
	水道衛生工事	30,365	27,129	▲3,235	▲10.7%	
	合計	123,336	124,228	892	0.7%	受注工事高が堅調に推移

- ・海外で電気工事の大型案件を獲得したことから、電気工事の受注が大きく増加しました。
- ・産業施設工事や首都圏の再開発案件の受注が増加し、それらの多くを空調工事が占めたことから、空調工事の受注についても増加しました。
- ・前期末の繰越工事高が潤沢であり、当期の受注工事高も堅調であった結果、繰越工事高も増加となりました。

連結業績サマリー

連結経営指標等（財政状態）の概要

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
純資産	66,390	67,409	1,019	1.5%	当期純利益6,399百万円が配当額1,954百万円を上回り、利益剰余金が4,444百万円増加
総資産	120,728	123,049	2,320	1.9%	増益に伴い現預金が増加
1株当たり純資産（BPS）	2,970.59円	3,101.72円	131.13円	4.4%	
株価純資産倍率（PBR）	0.87倍	0.94倍	—	—	（参考）2019年3月 株価終値：2,570円 2020年3月 株価終値：2,906円
自己資本比率	54.8%	54.6%	▲0.2p	—	

連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
営業活動によるCF	▲13,541	12,742	26,283	—	前期は支払サイトを120日から60日へ短縮したことにより一時的にマイナスとなったが、当期においてその影響が解消
投資活動によるCF	▲232	▲636	▲404	—	四国支店（完全ZEB）の建設費用
財務活動によるCF	▲1,317	▲3,240	▲1,923	—	配当金の支払、自己株式の取得
現金及び現金同等物 期末残高	12,776	21,616	8,840	69.2%	



2020年3月期 連結決算の総括

受注工事の状況

受注工事の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期			前期通期実績 との差額
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
リニューアル工事	40,828	41,281	82,109	45,321	39,680	85,001	2,892
リニューアル比率 (%)	51%	52%	52%	52%	48%	50%	
大規模・中規模 の改修工事	23,878	24,503	48,381	25,982	22,155	48,137	▲244
小規模 の改修工事	16,949	15,745	33,728	19,339	17,524	36,863	3,135
その他	38,822	37,602	76,424	42,581	42,539	85,119	8,695
受注工事高合計	79,650	78,882	158,533	87,902	82,219	170,121	11,587
直接受注	34,165	39,084	73,249	43,447	37,630	81,077	7,827
直接比率 (%)	43%	50%	46%	49%	46%	48%	
官庁工事	8,071	12,711	20,783	9,260	13,376	22,636	1,853
官庁比率 (%)	10%	16%	13%	11%	16%	13%	

- ・リニューアル工事は、小規模の改修工事の受注が上半期に増加したことにより、前期比28億円増の850億円となりました。
- ・その他工事は、前期に引き続き大型工事の受注が増加したことから、前期比86億円増の851億円となりました。
- ・大型工事の多くがゼネコン経由の間接受注だったことから、直接受注比率は48%に留まりました。

産業施設工事の受注状況

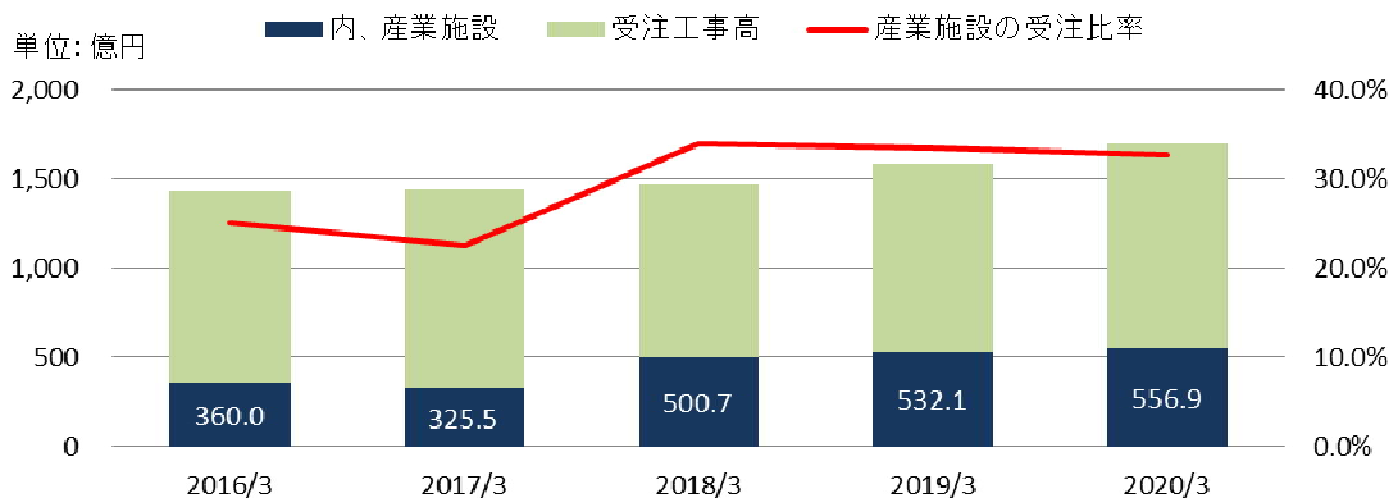
産業施設工事の受注状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期			前期通期実績との差額
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
産業施設合計	28,324	24,881	53,206	27,225	28,469	55,694	2,488
(受注比率%)	35.6%	31.5%	33.6%	31.0%	34.6%	32.7%	
受注工事高合計	79,650	78,882	158,533	87,902	82,219	170,121	11,587

※工場、研究施設、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分している。

産業施設の通期受注工事高の推移



工場や物流施設での大型案件の獲得により、産業施設工事全体の受注工事高は、前期比24億円増の556億円となり、受注比率は32.7%となりました。

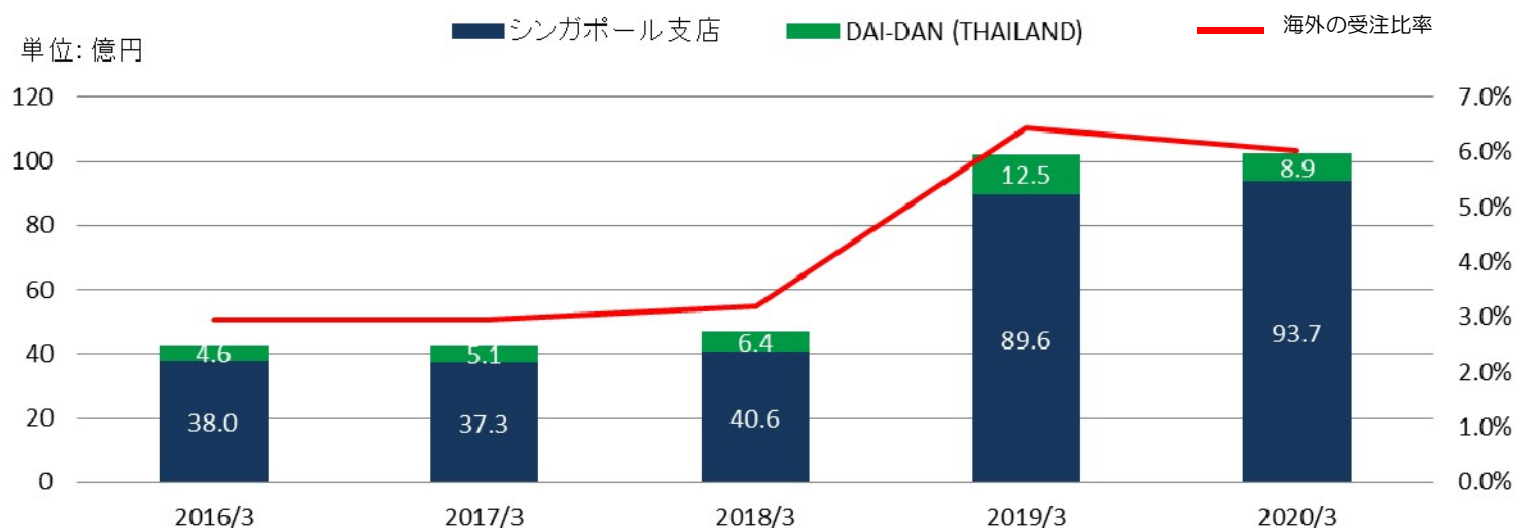
海外事業の状況

海外事業の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期			前期通期実績との差額
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
海外受注工事合計 (受注比率%)	4,890 6.1%	5,318 6.7%	10,208 6.4%	3,765 4.3%	6,492 7.9%	10,258 6.0%	50
受注工事高合計	79,650	78,882	158,533	87,902	82,219	170,121	11,587

海外の通期受注工事高の推移



- ・ 海外事業は、シンガポール支店とタイの現地法人（DAI-DAN THAILAND）を中心に活動しています。
- ・ シンガポールにおいて、前期に引き続き大型工事を受注できたことから、海外事業の受注工事高は、前期とほぼ同額の102億円となりました。



2021年3月期 通期業績予想

通期業績予想

定性的見通し

- 2021年3月期は、期首の手持ち工事量（繰越工事高）が2020年3月期並みの高水準にあります。同様に、首都圏での再開発や工場の増改築などの設備投資や工事案件の営業情報も2020年3月期以上に蓄積されています。
- また、当社は医療施設の設備工事の経験が豊富にあり、地域医療支援病院の施工実績も多く有しております。医療施設は今後も引き続き新型コロナウイルス感染症対策が求められるため、当社が長年培ってきた技術で貢献して参ります。

<参考>海外の事業環境

- 当社の海外拠点であるシンガポール、タイともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きくなっています。
- シンガポールは深刻な状態になっており、政府はその対応に追われています。現在ほぼすべての建設現場は閉所しており、ロックダウン解除の予定の6月2日以降も見通せない状況です。
- タイでは収束に向かい商業施設の営業禁止などが段階的に緩和されてきています。しかしながら、現在も外国人の入国は禁止されており、タイの日系企業への影響も続く見込みです。

業績予想非公表の理由

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当社グループの建設中現場において一時的な閉所措置を取っております。これに伴う工事の進捗遅延により、売上高の減少が想定されます。また、経済活動の自粛に伴う個人消費の冷え込みを受け、設備投資が抑制され、建設業界では受注環境が厳しくなることが予想されます。
- これらの状況は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。特に売上高の減少は各段階利益へ影響を与えることが見込まれるものの、今後の収束時期の見通しが立たないため、現時点で影響額を合理的に算定することは不可能であることから、次期の連結及び個別業績予想は未定としております。
- 業績予想値につきましては、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

株主還元

株主還元に対する方針

- ・利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、「安定的かつ継続的な配当」を基本としています。
- ・配当性向の指標は特に定めていませんが、今後も利益水準や経済動向を見据え、適正な配当性向および配当額を検討してまいります。

配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	28.00	48.00	76.00	1,694	31.0%	2.6%
2020年3月期	40.00	50.00	90.00	1,975	30.9%	3.0%
2021年3月期(予想)	45.00	45.00	90.00		—	

※新型コロナウイルスの影響により、2021年3月期の業績予想は公表していないことから、配当性向につきましても未定としております。

自己株式取得について

- ・2019年5月10日に325,000株、2020年2月26日に300,000株の自己株式の取得を行いました。
- ・今後も、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を図るため、必要に応じて検討いたします。



中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期） 進捗状況＜成長力・競争力＞

再生医療分野への取り組み（新たな収益源の創出）

2019年度

再生医療向けCPF工事受注
約900百万円

開発製品販売
68百万円

共同研究
(神戸アイセンター病院、慶應)

オールインワンCPユニット
エアバリアCPFなど

再生医療ベンチャーへ出資
(ガイアバイオメディシン社)

2020年度

セラボヘルスケアサービス
株式会社始動

開発製品販路拡大

再生医療サービス事業の実現
に向けアライアンス先と提携

再生医療工事拡大

再生医療サービス
展開

- 再生医療サービス事業（細胞製造受託など）
- 再生医療向けCPF工事
- 開発製品販売

2030年度

150億円事業へ挑戦

再生医療分野への取り組み（新たな収益源の創出）

【2019年度】

- 再生医療向けCPF (Cell Processing Facility: 細胞加工調製施設) の工事受注が約900百万円、再生医療向け開発製品の販売が68百万円でした。
- 神戸アイセンター病院等との共同研究、および慶應義塾大学病院との共同研究を継続中です。
- また、がん治療用の細胞製剤を開発しているベンチャー(ガイアバイオメディシン社)へ出資し、将来の事業拡大に向けた戦略を推進しています。

【2020年度】

- 再生医療の専門子会社であるセラボヘルスケアサービス社が、本格的に事業を開始しました。
- これにより、スピーディーな意思決定や独自の人材確保を進め、CPF工事のコンサルティングと開発製品販売の拡大を図るとともに、再生医療サービス事業の開拓を推進します。
- ベンチャーへの出資を通じた細胞製造のノウハウ獲得、および、共同研究・施工実績等を通じた再生医療分野での信頼確保・知名度向上を武器に、細胞製造受託などの再生医療サービス事業の実現を目指します。

【中長期】

- 再生医療分野の市場は当初予測より数年遅れて立ち上がっていますが、2030年の再生医療の市場規模は1.1兆円が予想され、当社事業の関連市場規模は1500億円と見込んでいます。
- 2030年度には再生医療関連事業で150億円の売り上げを目指します。

ZEBへの取り組み（新たなビジネスモデルの開拓）

エネフィス九州



エネフィス四国



エネフィス北海道



ノウハウ

実績

ZEB設備関連工事の受注拡大
2022年度：目標100億円

相乗効果

①小規模ZEB
建築工事を含めた一括受注
エネフィスシリーズのノウハウ活用
最適設計・最適運用支援



2022年度：目標30億円

②リモビスによる建物運用管理事業

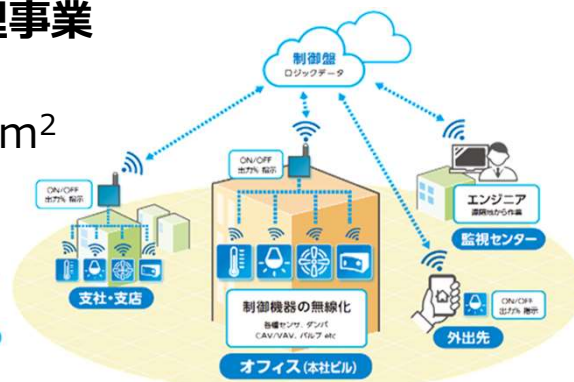
ZEB・快適性の運用最適化

ターゲット規模：延床20,000m²

2022年度：目標1億円

特長

- 制御のクラウド化
- 制御盤不要
- モバイル端末での監視・操作が可能



③ZEB・ウェルネス関連商材の外販レンタル事業

まずは空調椅子
「クリマチェア」から



リモビスとの連携でより省エネに
2022年度：目標3,000万円

2020年度よりスマートビルディングソリューション室を設置し、ZEB関連の収益拡大を目指します。

ZEBへの取り組み（新たなビジネスモデルの開拓）

- 当社はこれまでに、支社・支店の建て替えによる自社ビルのZEB化を進めてきました。エネフィス九州・四国・北海道と実績を重ねることで、設計・施工だけでは得られない運用実態を踏まえたノウハウを蓄積しています。
- 今後はこれらのノウハウを活用して、官公庁や大型のZEB建物における設備工事の受注拡大を目指すとともに、小規模ZEB建物は建築工事も含めて一括受注し、事業の拡大を図ります。
- また、当社が他社に先駆けて開発しているクラウド型自動制御システム「リモビス」について、株式会社電通国際情報サービスと連携して販売を開始しました。ZEBの運用管理にリモビスを適用することで、省エネルギーと快適性の最適化を図ります。
- さらに、クリマチェアを中心としたZEB・ウェルネス関連の開発製品を積極的に販売し、リモビスと連携した付加価値の提供も推進します。
- これらの取り組みを推進するため、2020年度よりZEB関連の専門組織としてスマートビルディングソリューション室を設置し、2022年度にはZEB設備関連工事と新たな事業により、100億円の受注を目指します。

免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。

従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

IRに関する問合せ先
経営企画室 広報・IR担当: 電話 03-3261-4568
〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10